

震災が露わにした移住者たちの^{いま}現在－「共に生きる」とは？

国土舘大学准教授 鈴木 江理子

- * 本報告では、日本国籍をもたない外国人に加えて、日本国籍を取得したかつての外国人や国際結婚による「ダブル」の日本人など、エスニックな文化的起源を日本以外にもつ日本人をあわせて「移住者」と表記する。

1. 東日本大震災発生までの日本社会

(1) 関東大震災と阪神・淡路大震災

- 関東大震災（1923年9月1日）で顕在化した「心の壁」
 - デマによる朝鮮人（国籍上は「日本人」）虐殺
- 阪神・淡路大震災（1995年1月17日）で顕在化した「言葉の壁」
 - 日本語が十分ではない地域住民の存在

(2) 「(多文化) 共生」¹の浸透と実践

- 日本社会の多文化化
 - 国境を越えた人の移動の進展：外国人（日本国籍をもたない者）の増加と国籍の多様化
 - 内側からの変容：日本国籍取得者やダブルといった外国ルーツの日本人の増加
- 地域社会の多文化化に対応する NPO（市民活動）の誕生、実践の蓄積
- 自治体の外国人施策や国際交流協会による外国人支援
- 総務省が主導する「多文化共生」

外国人の定住化が進む現在、外国人を観光客や一時的滞在者としてのみならず、生活者・地域住民として認識する視点が日本社会には求められており、外国人住民への支援を総合的に行うと同時に、地域社会の構成員として社会参画を促す仕組みを構築することが重要である。すなわち、従来の外国人支援の視点を超えて、新しい地域社会のあり方として、国籍や民族のちがいを超えた「多文化共生の地域づくり」を進める必要性が増している。

地域における多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義し、<後略>

（総務省『多文化共生の推進に関する研究会報告書』2006年）

2. 東日本大震災と移住者

(1) 被災地域に暮らす移住者

- 外国人散在地域
 - 外国人人口比率（2010年末）：0.47%（岩手県）、0.69%（宮城県）、0.56%（福島県）
<参考>日本全体では1.67%

¹ 「(多文化) 共生」という言葉が浸透する一方で、言葉の定義はまだまだ曖昧なままである。明確な定義がないために、使用する者によって「(多文化) 共生」の意味は異なっており、従前の「外国人管理」や「マイノリティ支援」、「国際交流」が「(多文化) 共生」という名称に差し替えられたにすぎないことも多い。

- 移住者で「不足」を補う地域社会の現実
 - 「嫁不足」を補う結婚移住女性、「労働力不足」を補う研修生・技能実習生、「学生不足」を補う留学生
- その存在が見えにくい移住者
 - 「日本人らしく」ふるまうことが求められる結婚移住女性、通名で暮らす移住者、日本国籍取得者、地域社会との接点が少ない研修生・技能実習生 etc.

表 1 被災東北 3 県の外国人登録の推移

	1986年				1990年				1995年			
	総数(人)	男性(人)	女性(人)	性比	総数(人)	男性(人)	女性(人)	性比	総数(人)	男性(人)	女性(人)	性比
岩手県	1,891	1,015	876	116	2,153	1,001	1,152	87	2,924	1,310	1,614	81
宮城県	5,435	2,765	2,670	104	6,577	3,328	3,249	102	9,468	4,503	4,965	91
福島県	3,065	1,528	1,537	99	4,433	2,061	2,372	87	7,002	3,106	3,896	80
<参考>全国	867,234	434,085	433,149	100	1,075,316	538,764	536,552	100	1,362,370	680,211	682,159	100

	2000年				2005年				2010年				外国人人口比率
	総数(人)	男性(人)	女性(人)	性比	総数(人)	男性(人)	女性(人)	性比	総数(人)	男性(人)	女性(人)	性比	
岩手県	5,061	1,798	3,263	55	6,503	1,916	4,587	42	6,191	1,581	4,610	34	0.47%
宮城県	13,188	5,838	7,350	79	16,296	6,569	9,727	68	16,101	6,595	9,506	69	0.69%
福島県	10,919	4,002	6,917	58	12,444	3,945	8,499	46	11,331	3,597	7,734	47	0.56%
<参考>全国	1,686,443	796,927	889,516	90	2,011,555	931,198	1,080,357	86	2,134,151	972,481	1,161,670	84	1.67%

注 1) 外国人登録者数は各年末現在の数値である。外国人人口比率については、各県の 2010 年国勢調査の人口数を母数に用いた。

注 2) 性比とは女性 100 人に対する男性の数を表し、数値が小さいほど男性に対して女性が多いことを示す。

出所：入管協会『在留額国人統計』（各年版）及び総務省 HP「平成 22 年国勢調査」をもとに筆者作成

表 2 災害救助法適用市町村の国籍別外国人登録者数（2011 年 3 月 15 日現在）

	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ブラジル	タイ	インドネシア	ペルー	アメリカ合衆国	ベトナム	インド	その他
青森県内	937	315 (33.6%)	260 (27.7%)	181 (19.3%)	1 (0.1%)	16 (1.7%)	19 (2.0%)	3 (0.3%)	46 (4.9%)	3 (0.3%)	7 (0.7%)	86 (9.2%)
岩手県内	6,033	2,948 (48.9%)	1,079 (17.9%)	902 (15.0%)	102 (1.7%)	51 (0.8%)	165 (2.7%)	5 (0.1%)	170 (2.8%)	149 (2.5%)	19 (0.3%)	443 (7.3%)
宮城県内	15,620	7,142 (45.7%)	4,193 (26.8%)	962 (6.2%)	153 (1.0%)	207 (1.3%)	246 (1.6%)	43 (0.3%)	511 (3.3%)	149 (1.0%)	128 (0.8%)	1,886 (12.1%)
福島県内	10,758	4,665 (43.4%)	1,869 (17.4%)	2,163 (20.1%)	265 (2.5%)	231 (2.1%)	76 (0.7%)	61 (0.6%)	284 (2.6%)	177 (1.6%)	64 (0.6%)	903 (8.4%)
茨城県内	41,933	12,685 (30.3%)	4,798 (11.4%)	5,409 (12.9%)	6,749 (16.1%)	3,354 (8.0%)	1,387 (3.3%)	4,584 (10.9%)	577 (1.4%)	572 (1.4%)	475 (1.1%)	1,343 (3.2%)
合計	75,281	27,755 (36.9%)	12,199 (16.2%)	9,617 (12.8%)	7,270 (9.7%)	3,859 (5.1%)	1,893 (2.5%)	4,696 (6.2%)	1,588 (2.1%)	1,050 (1.4%)	693 (0.9%)	4,661 (6.2%)
<参考>全国	2,134,151	687,156 (32.2%)	565,989 (26.5%)	210,181 (9.8%)	230,552 (10.8%)	41,279 (1.9%)	24,895 (1.2%)	54,636 (2.6%)	50,667 (2.4%)	41,781 (2.0%)	22,497 (1.1%)	204,518 (9.6%)

出所：法務省 HP「災害救助法適用市町村の外国人登録者数（県別・国籍（上位 20 カ国）別）」

表 3 災害救助法適用市町村の在留資格別外国人登録者数（2011 年 3 月 15 日現在）

	総数	就労を目的とした在留資格	留学・就学	技能実習・研修・特定活動	定住者	日本人の配偶者等	永住者	特別永住者	それ以外
青森県内	937	53 (5.7%)	12 (1.3%)	247 (26.4%)	21 (2.2%)	112 (12.0%)	211 (22.5%)	215 (22.9%)	66 (7.0%)
岩手県内	6,033	268 (4.4%)	372 (6.2%)	1,632 (27.1%)	241 (4.0%)	720 (11.9%)	1,540 (25.5%)	729 (12.1%)	531 (8.8%)
宮城県内	15,620	1,372 (8.8%)	3,024 (19.4%)	1,402 (9.0%)	381 (2.4%)	1,415 (9.1%)	3,965 (25.4%)	2,103 (13.5%)	1,958 (12.5%)
福島県内	10,758	676 (6.3%)	526 (4.9%)	1,576 (14.6%)	588 (5.5%)	1,476 (13.7%)	3,803 (35.4%)	1,188 (11.0%)	925 (8.6%)
茨城県内	41,933	2,662 (6.3%)	2,250 (5.4%)	6,821 (16.3%)	6,545 (15.6%)	4,192 (10.0%)	11,036 (26.3%)	2,412 (5.8%)	6,015 (14.3%)
合計	75,281	5,031 (6.7%)	6,184 (8.2%)	11,678 (15.5%)	7,776 (10.3%)	7,915 (10.5%)	20,555 (27.3%)	6,647 (8.8%)	9,495 (12.6%)
<参考>全国	2,134,151	207,227 (9.7%)	201,511 (9.4%)	181,725 (8.5%)	194,602 (9.1%)	196,248 (9.2%)	565,089 (26.5%)	399,106 (18.7%)	188,643 (8.8%)

出所：移住労働者と連帯する全国ネットワークより提供された資料（国会議員が法務省入国管理局より入手した資料）をもとに筆者作成

(2) 移住者をめぐる対応①：発生直後から多くの外国人支援

- 阪神・淡路大震災の経験と教訓
- ML やフェイスブックを活用した情報交換や呼びかけ

- 多様な主体によるさまざまな支援
 - NPO、宗教団体、大学、国際交流協会、自治体、中央省庁、海外政府、国際機関 etc.
 - 多言語による情報提供、帰国支援、救援物資の配布や炊出し、メンタルケア、エスニック・コミュニティのエンパワーメント、就労支援 etc.

(3) 移住者をめぐる対応②：メディアによるセンセーショナルな報道

- 危険な日本を見捨てる「身勝手な」移住者
- 日本の危機を救うために協力する「献身的な」移住者
- 「国民」とは異なる存在としての移住者

3. 日本における「共生」

(1) 非常時ゆえに露呈した「真実」

- 対等な関係、ではない現実
 - 結婚移住女性が「日本人らしく」ふるまうことで達成される家庭の安定
 - 帰国する結婚移住者や技能実習生に対する、地域 NPO スタッフや雇用主の反応
 - 震災後に解雇される移住労働者
 - 支援活動に参加する移住者の思い

(2) 構成員の選択：包摂と排除

- 無意識の「国民」意識
 - 「国民のみなさま」（菅元首相の呼びかけ）、「いまこそ、国民の生活が第一。」（震災直後の民主党 HP）
 - 未曾有の大震災を乗り越えるために国全体が「ひとつになる」ことが求められていくなかで、容易に忘れ去られていく移住者の存在

これまで排除され『居場所と出番』がなかった人々にも、つながる契機ができたのだ。

外国人研究者や技術者の日本離れが懸念される。＜中略＞わが国の活力となるべき外国人の受け入れを促進する。

（東日本復興構想会議『復興への提言～悲慘のなかの希望』2011年）

⇒「つながり」の前提は「国民」であり、日本で暮らす移住者へのまなざしを欠いている

- 国境を越えて生きる人々
 - トランスナショナルな人生の選択肢をもつ移住者
 - 構成員はホスト社会が一方的に選択できるものではない

4. むすびにかえて：希望 ～真に「共に生きる」ために～

- 真に「共に生きる」社会こそが選ばれる社会ではないか？
 - 文化的差異の承認と対等な関係の構築
- 対等な関係を築くための「声」を阻む3つの壁
 - 言葉の壁：言葉（日本語）が十分でないために「声」をあげることができない
 - 心の壁：その「声」に耳を傾けようとしない
 - 制度の壁：「声」を社会に反映するための制度が整備されていない